

省庁再編以降の国の行政組織等の職員数の動向

【平成13年1月】

行政機関 84.1万人
(除く自衛官。以下同じ)

特殊法人 42.7万人

【平成14年度】

行政機関 80.7万人

治安	国税	社保・労働	河川・道路・港湾等	防衛 (除く自衛官)	農政	登記等	国有林野	その他	郵政事業	印刷・造幣	国立病院等	国立学校	独立行政法人	特殊法人	民営化
6.7万人	5.6万人	4.1万人	3.0万人	2.4万人	2.0万人	1.2万人	0.6万人	8.0万人	28.6万人	0.7万人	4.4万人	13.4万人	1.9万人	26.1万人 (H14.1)	JR東日本(7.5) JR東海(2.2) JR西日本(3.9)

【令和2年度】

(令和2年度末定員)

行政機関 30.1万人

治安	国税	河川・道路・港湾等	労働	防衛 (除く自衛官)	農政	登記等	国有林野	その他	国立大学法人等 (非公務員)	独立行政法人等 (公務員・非公務員)	特殊法人 (非公務員)	民営化等
8.1万人	5.6万人	2.3万人	2.2万人	2.1万人	0.9万人	0.9万人	0.5万人	7.5万人	14.0万人 (R2.1)	17.7万人 (R2.1)	29.6万人 (R2.1)	☐ 完全民営化 ☐ 民間法人化 ☐ 廃止

厳格な定員管理

- 中期的な目標管理と第三者による厳格な事後評価
- 廃止・民営化を含めた組織・業務全般の定期的見直し
- 企業の経営手法による業務・財務運営
- 徹底した情報の公開

NTT、JR(本州3社及び九州を除く)、NHK、JT、JP(株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険を除く)等
※平成19年10月の郵政民営化に伴い、日本郵政公社が廃止され、郵便局株式会社及び郵便事業株式会社が特殊会社として設立された。なお、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険は会社法上の会社として「民営化等」に区分している。